

**H29地域協働研究（ステージⅠ）**  
**H29-Ⅰ-06「定住自立圏構想推進」**  
 課題提案者：一関市  
 研究代表者：総合政策学部 山本 健  
 研究チーム員：一関市市長公室政策企画課

**<要 旨>**

本研究は、一関市、平泉町という二つの行政が定住自立圏として地域課題（人口現状、少子高齢化等）の解決に向けて、連携して取り組むための計画と方法のあり方を検討する目的で行われた。圏域住民へのアンケート調査から取り組み、現状を把握した上で、定住自立圏としての将来像やそれに向けた両市町の連携のあり方等を検討し、定住自立圏として新しい取組を進めるとともに、次期一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに反映させることを最終目標としている。共同研究を通じた施策立案プロセスの可視化により、他の市町村にもよき先例を示すことが可能となる。

**1 研究の概要（背景・目的等）**  
**（背景）**

一関市と平泉町は、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏形成協定」を締結し、平成26年3月に「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン」を策定した。共生ビジョンの計画期間が平成30年度に満了することから、平成31年から5年間の計画となる次期共生ビジョンを策定する必要がある。現在の共生ビジョンに掲載されている事業は各市町の既存事業を掲載しているに過ぎず、本格的な連携事業としての取組には至っていない。

**（目的）**

次期共生ビジョンの策定に向けて、それが人口減少や少子高齢化対策として具体的な施策となるためにも、圏域住民へのアンケート調査から取り組み、現状を把握したうえで、定住自立圏としての将来像やそれに向けた両市町の連携のあり方等を研究することが望まれている。本研究を通じた成果は、定住自立圏としての新しい取組として何が求められているかを知る基礎的な情報をもたらすものとして、また市民参加による共生ビジョン懇談会に種々の議論のたたき台を提供するものとして利活用される。

近年、定住自立圏構想の策定を発表する市町村が、本県においても北上・奥州・西和賀・金ケ崎・釜石・大槌などに見られるように増加の一途をたどっている。一関平泉は先行実施団体として全国からも注目されており、大学と連携の下でビジョン策定のプロセスを見える化し、後に続く市町村のための参考事例となることがこの研究の大きな目的のひとつである。

**2 研究の内容（方法・経過等）**

一年間にわたる研究期間は大きく2つに分けることができ、前半はアンケート調査を実施するのに必要な質問項目の検討と、解決を要する諸問題の所在を探るための事例研究を主な活動内容とした。後半は、平成30年1月に実施して2月から集計に着手したアンケート調査結果を用いて現状把握を図りながら、諸々の作業仮説を検証

していく実証研究を主な内容とした。

**3 これまで得られた研究の成果**

**事例研究**

文献調査 政府や地方自治体が刊行する報告書、白書、書籍や論文、ウェブページ等

聞き取り調査 一関市、平泉町の各部署の担当者に対するインタビュー調査

実地調査 総務省主催の定住自立圏セミナーへの参加、先行実施団体への訪問調査

事例研究の成果を参考に「一関・平泉定住自立圏アンケート」を作成し、平成30年1月に住民に対して配布した。

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定に係る  
**《一関・平泉定住自立圏アンケート》**

一関市と平泉町は平成25年度に「定住自立圏形成協定」を締結し、一関市及び平泉町のネットワークを深め、各種サービスを充実させ、人口減少、少子高齢化などの課題に対応していくための定住自立圏を目指しています。  
 「定住自立圏（構想）」とは、人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から都市圏への人口流出を食い止めることと、地方圏への人口の流れをつくるために、市町村合併とは異なり、各自治体が連携して施策を推進する取組です。  
 この度、定住自立圏形成協定に基づき定住自立圏形成を推進する具体的な取組を定める「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン」の第2次計画（平成31～35年度）を策定するに当たり、一関・平泉エリアに住む住民（及び進学されている高校生）の皆様方からのご意見をお聞かせたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

一関市長 勝部 修  
 平泉町長 青木 幸保

ご記入に当たってのお願い  
 ● この調査の対象者は、18歳以上の市長・町長の中から無作為に選んだ4,500人の方、及び各校平均500人（各学校に依頼し）をお願いしております  
 ● 回答は、郵賃のあて名のご本人様がお答えください  
 ● この調査の内容は、統計的に処理しますので、個人が特定されるなどご迷惑がかかることはありません  
 ● 記入は、このアンケート用紙に直接、裏のボールペンをたは塗り鉛筆でお書きください  
 ● 最初の質問から1問ずつ、全問の質問にお答えください  
 ● 回答は、あてはまる番号○でかき込んでください  
 また、その他の( )には、具体的に記入してください  
 ※アンケートの集計結果につきましては、空欄にありととりに市のホームページでお知らせする予定としております

《回答期限・送付方法》  
 ご記入が終わりましたら、この用紙をそのまま封筒の返信用封筒に入れ、  
**平成30年2月6日（火）**までに投函して下さい。※切手は不要です。  
 《問い合わせ先》  
 一関市 市長公室 政策企画課 TEL 0191-21-8641(直通)

**実証研究**

量的調査 平成30年1月に配布、2月に回収した「一関・平泉定住自立圏アンケート」の回答項目につ

いての単純集計を行い、結果を「平成29年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会」において報告した。また現状把握のための参考とした。

質的調査 平成30年1月に配布、2月に回収した「一関・平泉定住自立圏アンケート」の自由回答項目について、研究グループにおいて読み合わせを行い、クロス集計のための仮説づくりの参考にした。

量的調査 以下に掲げる仮説を検証するためにクロス集計を行い、結果を「平成30年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会」において報告した。

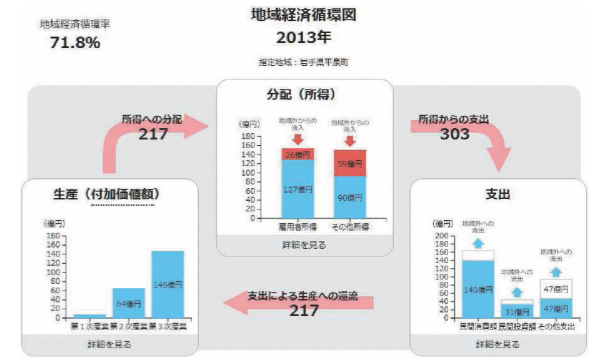
- ・エリア内のお祭りやイベントへの参加状況は居住エリアによって異なる
- ・エリア内の観光名所・公共施設の利用状況は一関市民と平泉町民とで異なる
- ・買い物エリア、医療機関利用エリアの傾向は、一関市民と平泉町民とでは異なる
- ・生活環境への満足度は世代間、居住エリアによって異なる
- ・発展のために力を入れるべき分野は男女間、世代、居住エリアによって異なる
- ・人口減少のための対策は世代、居住エリアによって異なる
- ・少子化への対策は男女間、世代、居住エリアによって異なる
- ・高齢化への対策は男女間、世代別で異なる
- ・雇用対策は男女間、世代間、一関と平泉で異なる
- ・一関と平泉は連携できているかどうかは、一関市民と平泉町民との間で認識が異なる
- ・進学を希望する高校生は一関平泉エリアに住むとすれば、「子育て環境」「自然環境」の充実を重視するとい、就職を希望する高校生は「教育環境」「雇用環境」の充実を重視する
- ・一関平泉エリア外への就職を希望する高校生は「雇用環境」「国際化」の充実が図られれば、一関平泉に住みたいと考える

※紙幅の都合上、統計的に有意に実証できた仮説のみを掲げた

**4 今後の具体的な展開**

アンケート調査から示唆されたことを施策に反映させ、平成30年度末までに完成させる「第2次 一関・平泉定住自立圏共生ビジョン」に盛り込む。以下にその一例を示す。  
 ・お祭りやイベント、公共施設、観光名所の認知や利用状況は立地条件に強く依存しており、一関と平泉、一関の中でも旧市町村別に分断されており、そうした壁を乗り越えて、相互の住民がエリア内を隈なく訪れる

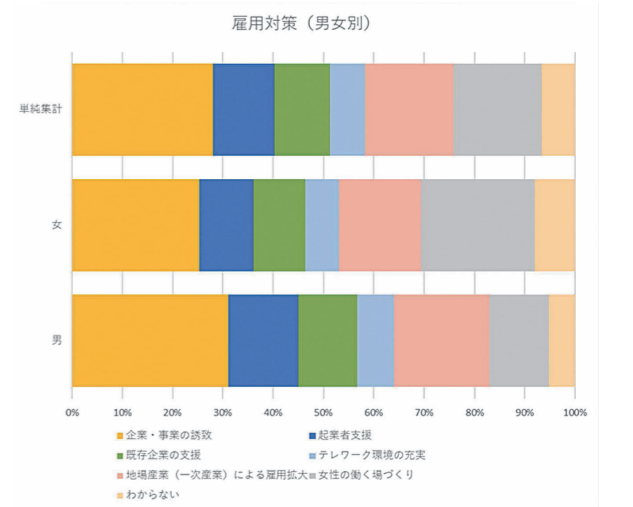
ようなイベントのあり方、PRのあり方を検討するべきではないか



図は平泉町の経済循環を示したもののだが、世界遺産という一級の観光資源があつて、域外から訪れる人々が大きいお金を落としているだろうと期待したくなるころではあるが、民間消費支出を見ると流入を流出が上回っている。アンケート調査から、一関市民は中尊寺と毛越寺を除くと、平泉町内の観光スポットをあまり知らないという事実が明らかになった。さらに言うと、それら寺社を訪れても拝観料や入場料といった時間当たり消費額が1人当たり数百円にしかならない額しか地域には落とされていない。

以上より、近接していて訪れやすい一関市民をターゲットに、反復訪問を促しやすい体験型・交流型の観光商品をアピールすること、町内の飲食店等への誘客を促進することで、より多くのおカネを地域内に循環させることが期待できる。

・雇用対策について、男性は「企業誘致・事業誘致」「起業支援」「地場産業振興」が重要だと言、女性は「女性が働く場の拡大」こそが重要だと言



人口問題を考えるとき、何より重要なのが女性のエリア外への流出を抑制すること。したがって「女性が働く場の拡大」を最優先施策とすべきである。